

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 **建設事務事業**

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連 有・無
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	学校営繕事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	学校教育課	係	学校教育係	評価票作成者	学校教育課長 加藤誠
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	義務教育	コード	4 3 1
	項	学校教育			単位施策(中)	学校施設の整備・充実	コード	4 3 1 3
					単位施策(小)	学校施設の整備・充実	コード	4 3 1 3 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市立小中学校(12校)		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	教育内容に応じた学習環境を整備し又、安全・安心な学校生活環境を整備する。			
1-5 事務事業の内容	学習しやすい環境作りと学校施設の安全確保のために、定期及び随時の点検を行う。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	学校施設の安全確保のために、定期及び随時の点検を行った。アスベスト調査も行った。	耐震に対する取組み、アスベストへの対応など、安全安心への関心が高まっている。	安全・安心・快適な教育環境整備の充実を求められている。		
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	点検回数(回)		1,530(回)	1,530(回)	消防設備・電気工作物・配膳用エレベーター保守・プールろ過装置等保守点検 前期 年306回×5年=1,530回 後期 年306回×5年=1,530回

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(校)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	12									
	人件費 c(千円)	30,202									
	合計コスト d(b+c)(千円)	1,024									
	単位コスト d/a(千円)	31,226									
	1校当たり	2,602									

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費 保守点検等
 人件費 1人3,200円(1時間)×320時間=1,024,000円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	306(回)									
	後期目標値に対する達成度(%)	20.0(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	利用頻度及び耐用年数を的確に掴み、早めの点検、修理を心がける。			18年度からのアスベスト調査を継続して行う。教室への天井扇を引続き設置する。			プール・エレベータの事故などが他市町であったが、本市においては、日頃の点検等により被害がなかったことが評価できる。	
平成19年度									
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			